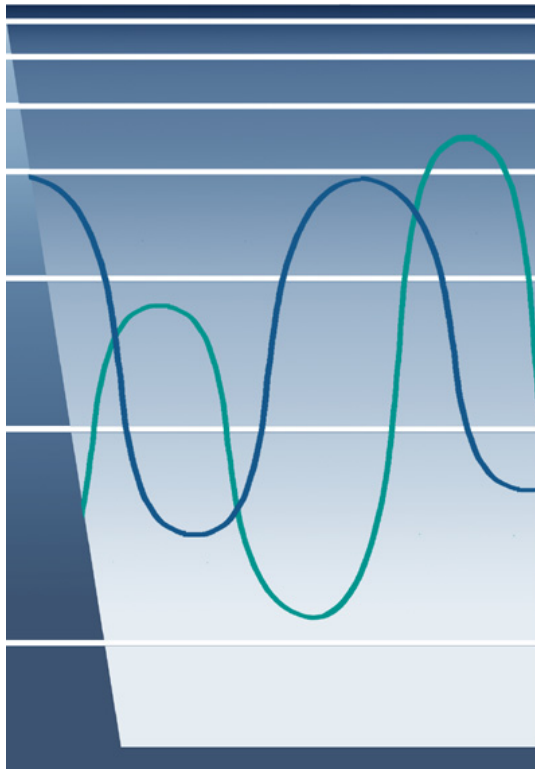


月次景気観測 -2004年9月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	4
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	6
2.7	電力需要	7
2.8	企業動向	8
2.9	雇用・賃金	9
2.10	物価	10
2.11	金融・為替	10

2004年9月10日

1 景気全般の概況

1.1 概況

景気動向を供給面からみると(図1)、大口電力販売量(7月)は前年比7.6%増(季節調整済み前月比0.1%増)、鉱工業生産(7月)は同5.9%増(同横ばい)と増勢が鈍化している。一方、第三次産業活動(6月)は同2.7%上昇(同0.8%上昇)と持ち直しの動きが続いている(図1)。

次に、需要面の動向をみると、海外需要は世界経済の回復傾向の持続を反映し、アジア向け、EU向けを中心に輸出数量は増勢を維持している。

国内需要についてみると、企業部門では、生産増により設備稼働率が上昇していること、企業収益の改善が持続していることなどから、設備投資は増加傾向を維持している。家計部門では、住宅投資が堅調に推移しているものの、個人消費は、7月の猛暑による消費押し上げ効果が限定的であったこと、雇用・所得環境の回復が鈍いことなどから、回復のペースが鈍化している。

政府部門は、緊縮財政の継続により公共事業の前年割れが続いている。

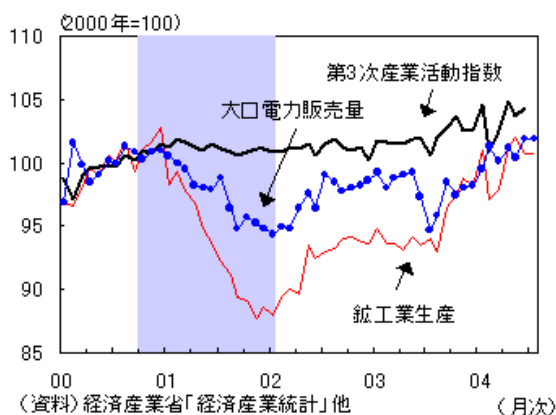


図1: 主要景気指標(前年比)

1.2 景気動向指数

景気動向指数(DI, 7月速報)は先行指数が66.7%(11ヵ月連続の50%超)、一致指数が77.8%(3ヵ月連続の50%超)となった(図2)。一致指数は、鉱工業生産指数および生産財出荷指数を除く7つの指標の変化方向がプラスになったことにより77.8%となった。

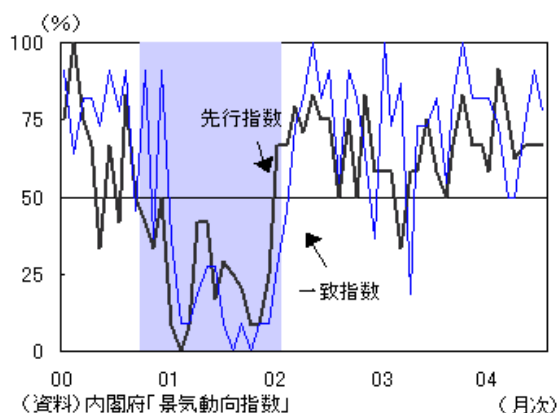


図2: 景気動向指数(DI)

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列

(a) 引き続きプラスの系列

- 最終需要財在庫率(2ヵ月連続)
- 新設住宅着工床面積(3ヵ月連続)
- 消費者態度指数(6ヵ月連続)
- 日経商品指数(6ヵ月連続)
- 長短金利差(5ヵ月連続)
- 日経商品指数(5ヵ月連続)
- 長短金利差(4ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 耐久消費財出荷(2ヵ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

- 新規求人数(2ヵ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

生産財在庫率（3ヵ月連続）
東証株価指数（2ヵ月連続）

2. 一致指数の個別系列

(a) 引き続きプラスの系列

大口電力使用量（2ヵ月連続）
所定外労働時間指数（3ヵ月連続）
投資財出荷¹（3ヵ月連続）
卸売業販売額（2ヵ月連続）
中小企業売上高（7ヵ月連続）
有効求人倍率（3ヵ月連続）
生産財出荷（2ヵ月連続）

(b) マイナスからプラスとなった指標

百貨店販売額（5ヵ月ぶり）

(c) プラスからマイナスとなった指標

鉱工業生産（4ヵ月ぶり）
生産財出荷（3ヵ月ぶり）

¹輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は回復ペースが鈍化している
(図 3, 4)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(7月)は名目前年比0.9%増(実質前年比1.1%増、季節調整済み実質前月比0.5%減)と名目、実質ともに前年比増加となった。一方、季節調整済みの消費水準指数²(総合、全国全世帯)は前月比0.4%減と3ヵ月連続の減少となった。

支出の内訳を実質前年比伸び率で見ると、保険・医療(寄与度マイナス0.3%ポイント)、食料(同マイナス0.2%ポイント)は減少したが、交通・通信(同プラス0.5%ポイント)、住居(同プラス0.4%ポイント)などは増加した。

一方、販売側統計である商業販売統計(7月)をみると、小売業は前年比0.8%増の11.0兆円となり、5ヵ月ぶりに増加に転じた。業種別では、その他小売業(同3.8%減)、各種商品小売業(同1.5%減)、織物・衣服・身の回り品(同0.7%減)、飲食料品(同0.4%減)は減少したが、燃料(同9.5%増)、機械器具(同7.6%増)、自動車(同7.2%増)は増加した。

大型小売店販売額(7月)は前年比0.1%増の1.9兆円(既存店ベース同1.5%減)と5ヵ月ぶりに前年を上回った。その内訳を業態別にみると、百貨店は前年比1.3%減(既存店ベース同0.8%減)と5ヵ月連続の減少となったが、スーパーは同1.3%増(同2.1%減)と5ヵ月ぶりに前年を上回った。商品別内訳では、衣料品が同横ばい(同0.4%減)、飲食料品が同1.4%増(同1.2%減)、

その他が同2.3%減(同3.7%減)となった。その他の内訳では、家庭用電気機械器具は同19.8%増(同14.7%増)と4ヵ月連続の増加となったが、家庭用品が同6.3%減(同7.2%減)、その他商品が同4.2%減(同5.4%減)と減少を続けている。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(7月)は名目前年比3.9%増(実質前年比4.1%増)と6月の減少の後、再び前年を上回った。

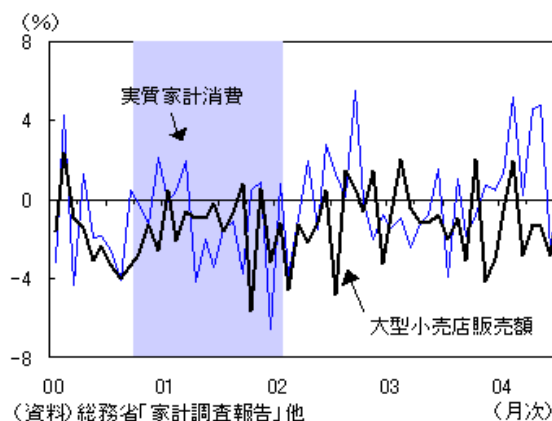


図 3: 個人消費関連の指標(前年比)

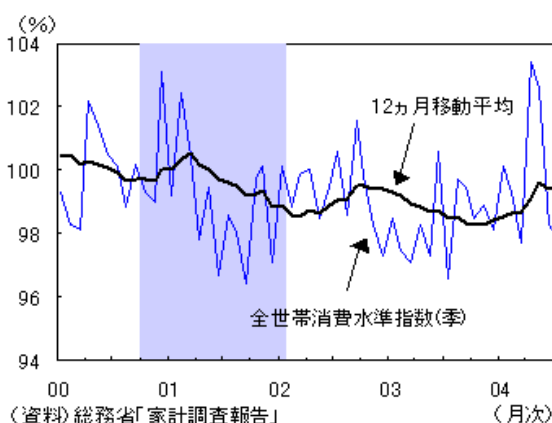


図 4: 全世帯消費水準指数(季節調整済み)

²消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図5)。

新設住宅着工戸数(7月)は前年比7.8%増の10.6万戸(季節調整済み年率換算値では124.2万戸)と再び増加した。単月では昨年の駆け込み需要の反動により大きく振れているが、着工戸数自体は高水準を維持している。

利用関係別にみると、持家は前年比8.1%増(4ヵ月ぶり)の3.6万戸、貸家は同3.3%増(4ヵ月ぶり)の3.8万戸、分譲住宅は同15.5%増(3ヵ月連続)の3.1万戸と増加した。

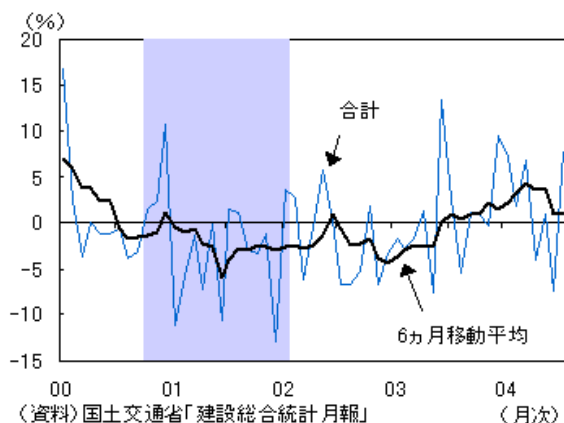


図5: 新設住宅着工戸数(前年比)

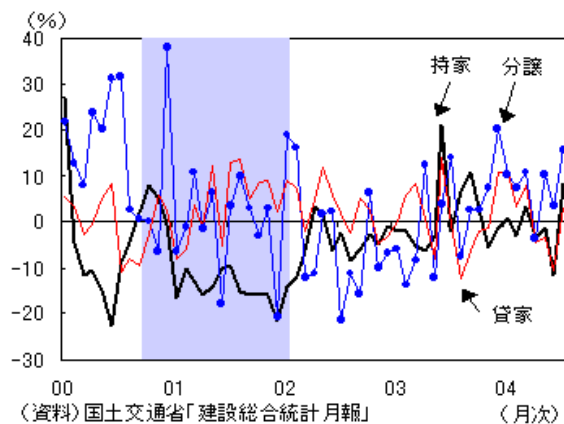


図6: 利用関係別住宅着工戸数(前年比)

2.3 設備投資

設備投資は増勢を維持している(図7)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(7月)は前年比14.6%上昇(季節調整済み前月比0.6%上昇)と11ヵ月連続して前年を上回った。振れの大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数についても同21.2%上昇(同0.9%上昇)と増勢を維持している。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷(7月)は前年比3.1%低下(季節調整済み前月比3.0%低下)と6月の前年比上昇のあと7月は再び前年を下回った。

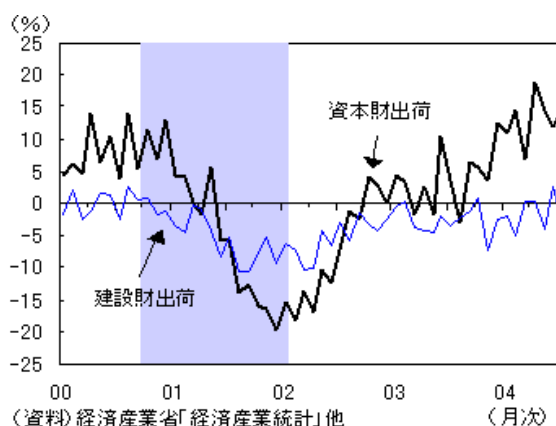


図7: 設備投資の一致指標(前年比)

機械投資の先行指標である民間機械受注(7月)は前年比1.0%減の8,631億円(季節調整済み前月比12.1%減)と4ヵ月ぶりに減少した。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同0.3%増(同11.3%減)と6ヵ月連続の増加となったが、6月の同10.4%増(同3.9%増)から伸びは大幅に鈍化した。

民需のうち、製造業からの受注は前年比8.1%増(季節調整済み前月比10.8%減)となった。これを業種別にみると、増加した業種は、非鉄金属(前年比76.3%増)、精密機械(同31.7%増)、一般機械(同25.9%増)、鉄鋼業(同17.2%増)、紙・パルプ工業(同16.3%増)、ゴム・皮革工業(同13.7%増)、化学工業(同12.6%増)など製造業17業種のうち12業種にのぼる。反

面、石油・石炭工業（同 49.8 %減）、その他輸送機械（同 30.5 %減）、食品工業（同 25.5 %減）など 6 業種は減少した。

非製造業からの受注は前年比 6.6 %減（季節調整済み前月比 13.6 %減）となった。これを業種別にみると、増加した業種は、鉱業（前年比 102.8 %増）、不動産業（同 87.7 %増）、建設業（同 11.2 %増）など非製造業 11 業種のうち 5 業種に止まった。反面、金融・保険業（同 24.8 %減）、電力業（同 24.7 %減）、卸・小売業（同 19.5 %減）、運輸業（同 17.8 %減）などの 6 業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注（7 月）は前年比 8.4 %増と 2 ヶ月連続して増加した（図 8）。業種別には、製造業（前年比 39.5 %増）、非製造業（同 3.0 %増）ともに増加した。発注者別では、製造業、卸売・小売業、サービス業などが増加し、不動産業、運輸業、情報通信業などが減少した。

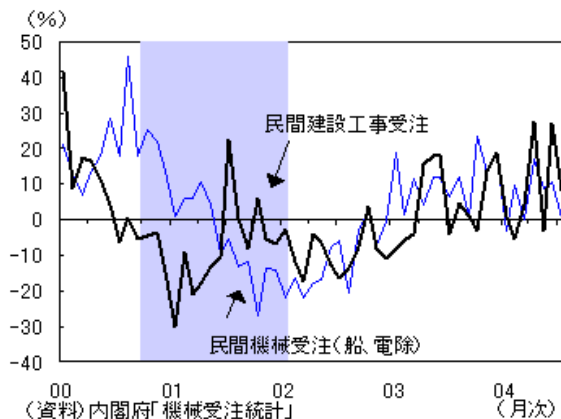


図 8: 設備投資の先行指標（前年比）

2.4 公共投資

公共投資は減少している（図 9）。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（7 月）は前年比 20.6 %減と 26 ヶ月連続の前年割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高（6 月）も同 19.4 %減と 38 ヶ月連続の前年割れとなった。

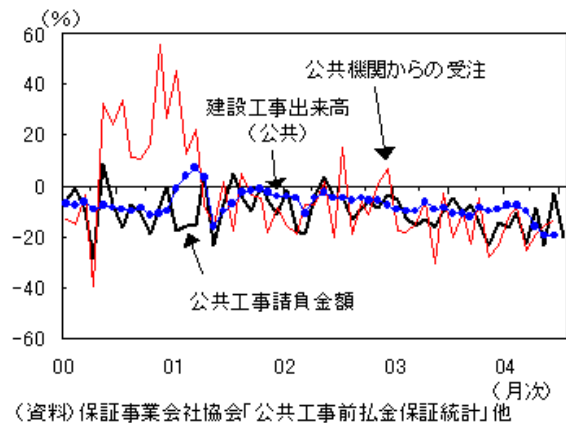


図 9: 公共事業関連の指標（前年比）

2.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU 向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている（図 10）。

輸出数量指数（7 月速報）は前年比 12.0 %上昇と 11 ヶ月連続の上昇、輸出価格指数は同 2.1 %上昇と 2 ヶ月連続して上昇した。この結果、輸出金額指数は同 14.3 %上昇と 8 ヶ月連続の前年比上昇となった（図 10）。

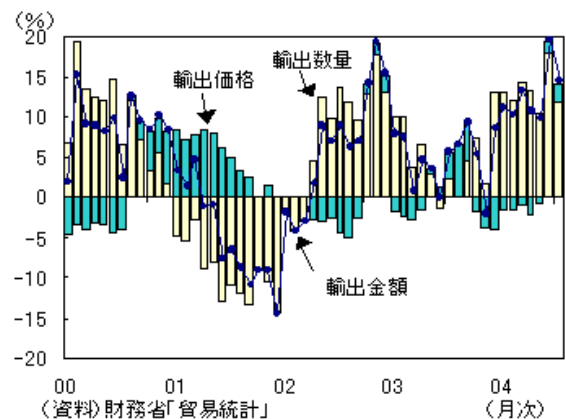


図 10: 輸出数量、輸出価格（前年比寄与度）

7 月の輸出数量指数を地域別にみると、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比 12.8 %上昇と 29 ヶ月連続の前年比増加となった。約 15 %を占める EU 向けは同 11.1 %上昇と 11 ヶ月連続の前年比上昇と増加傾向で推移している。輸出の約 25 %を占め

る米国向けは同 0.3 % 上昇と 2 カ月連続して前年比増加した (図 11)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、自動車 (前年比 7.6 % 増、寄与度プラス 1.3 % ポイント)、科学光学機器 (同 31.7 % 増、同プラス 1.2 % ポイント)、鉄鋼 (同 22.7 % 増、同プラス 0.9 % ポイント) などの品目で増加した。

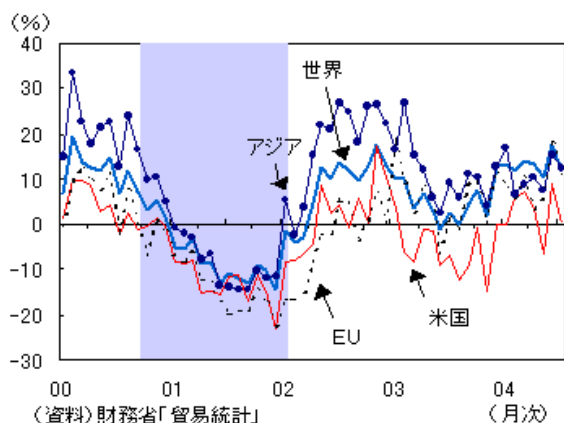


図 11: 地域別輸出数量指数 (前年比)

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している (図 12)。

輸入数量指数 (7 月速報) は前年比 3.5 % 増と 2 カ月連続の上昇、輸入価格指数は同 4.5 % 上昇と 3 カ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 8.2 % 上昇と 5 カ月連続の前年比上昇となった (図 12)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、液化天然ガス (前年比 16.1 % 減、寄与度マイナス 0.7 % ポイント) などは減少したが、原粗油 (同 22.5 % 増、同プラス 2.4 % ポイント)、石油製品 (同 53.1 % 増、同プラス 0.9 % ポイント)、石炭 (同 52.2 % 増、同プラス 0.9 % ポイント) などが増加した。

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は電子部品・デバイス関連を中心に増勢が鈍化している (図 13)。

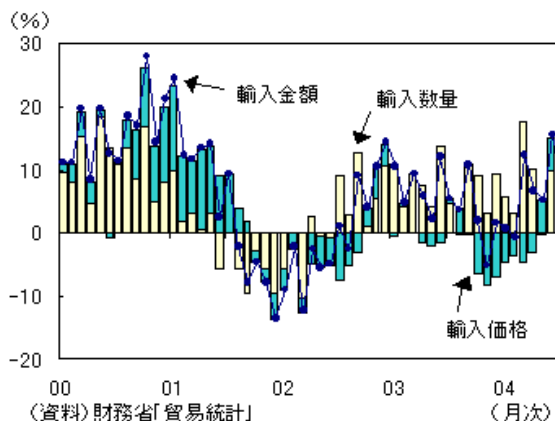


図 12: 輸入数量、輸入価格 (前年比寄与度)

生産指数 (7 月) は季節調整済み前月比横ばい (前年比 5.9 % 上昇) と前月の低下の後、横ばいに止まった (図 13)。前年比では 11 カ月連続の上昇となる。業種別には、プラスチック製品工業 (季節調整済み前月比 2.1 % 上昇)、鉄鋼業 (同 1.6 % 上昇)、などは上昇したが、電子部品・デバイス工業 (同 3.8 % 低下)、輸送機械工業 (同 0.7 % 低下)、医薬品除く化学工業 (同 1.0 % 低下) などが低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比 0.4 % 上昇 (前年比 6.7 % 上昇) と再び上昇した。前年比では 11 カ月連続の上昇である。業種別には、輸送機械工業 (季節調整済み前月比 1.4 % 上昇)、石油・石炭工業 (同 3.2 % 上昇)、パルプ・紙・紙加工品工業 (同 2.4 % 上昇) などは上昇したが、電子部品・デバイス工業 (同 5.4 % 低下)、一般機械工業 (同 1.1 % 低下)、情報通信機械工業 (同 1.2 % 低下) が低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比 2.0 % 低下 (前年比 3.8 % 低下) と前年比、前月比ともに 3 カ月連続の低下となった。業種別には、石油・石炭製品工業 (季節調整済み前月比 1.5 % 上昇)、その他工業 (同 0.6 % 上昇)、情報通信機械工業 (同 1.8 % 上昇) などは上昇したが、輸送機械工業 (同 10.0 % 低下)、化学工業 (同 1.2 % 低下)、鉄鋼業 (同 2.0 % 低下) などが低下した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 1.8 %

上昇（前年比4.4%低下）と再び上昇した。前年比では8ヵ月連続して前年水準を下回っている。

製造工業生産予測調査は8月が季節調整済み前月比1.5%上昇の後、9月も同0.6%上昇と2ヵ月連続の上昇を見込んでいる。8月の上昇は電子部品・デバイス工業、紙・パルプ工業、情報通信機械工業などによるもので、9月の上昇は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、情報通信機械工業などによるものである。予測調査を前提とすると7～9月期の生産は季節調整済み前期比0.6%上昇となり、4～6月期実績の同2.6%上昇から伸びを鈍化させることになる。

7月の鉱工業在庫循環図（図14）をみると、出荷（前年比6.7%上昇）は持ち直しの動きが続いているが、企業の生産スタンスは依然として慎重なため、在庫（同3.8%低下）は前年割れが続いている。

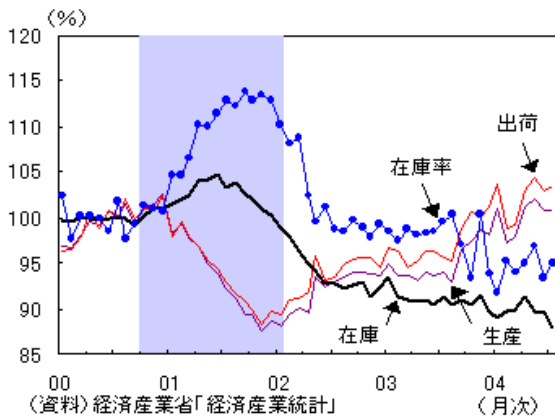


図13: 鉱工業生産（季節調整済み）

2.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移している（図15）。

電力需要（9社販売電力計、7月）は前年比12.6%増の768億kWhと6ヵ月連続の増加となった。そのうち特定規模需要³は

³特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる

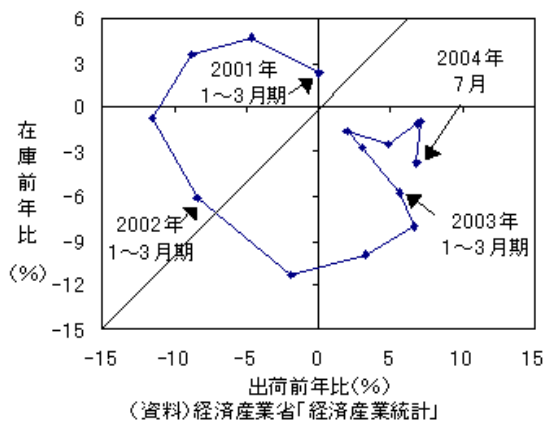


図14: 鉱工業在庫循環図

同8.9%増の315億kWhと6ヵ月連続して増加した。

特定規模以外の需要（9電力、電灯・電力計、7月）は、前年冷夏の影響による冷房需要減少の反動増に加え、今夏の猛暑の影響により冷房需要が増加したことから、家庭向けの電灯需要は前年比18.0%増と4ヵ月連続の前年比増加、主力がオフィスビル需要である業務用電力も同12.7%増と7ヵ月連続の前年比増加となった。電灯・電力計は同15.4%増となり、5月の前年比横ばいの後、2ヵ月連続して前年を上回った。

産業用需要の大口電力販売量（9電力計、7月）は前年比7.6%増（季節調整済み前月比0.1%増）と7ヵ月連続して前年を上回った（図16）。製造業の内訳をみると、素材計が同5.1%増（4ヵ月連続）、機械計が同11.4%増（11ヵ月連続）といずれも好調に推移している。素材型の内訳では、紙・パルプが前年比0.8%減（5ヵ月連続）と減少を続けているが、窯業・土石が同0.1%増（5ヵ月ぶり）と増加に転じたことに加え、鉄鋼

大規模な需要のこと。2004年4月より自由化対象が拡大し（2004年3月までは契約電力2000kW以上）、契約電力500kW以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力500kW以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力500kW未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として2003年度実績を2004年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

が同 6.2 % 増（4カ月連続）、化学が同 8.1 % 増（4カ月連続）、非鉄金属が同 5.1 % 増（7カ月連続）と増勢を強めている。

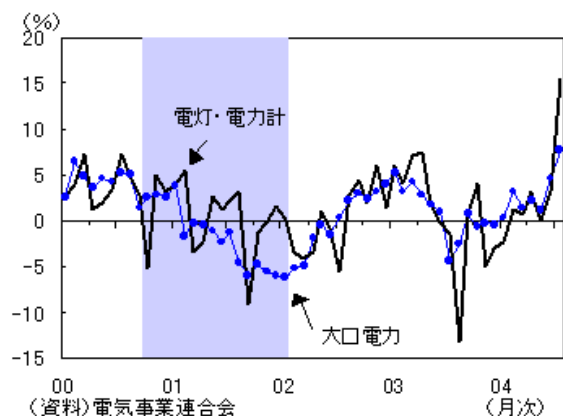


図 15: 電力需要実績（前年比）

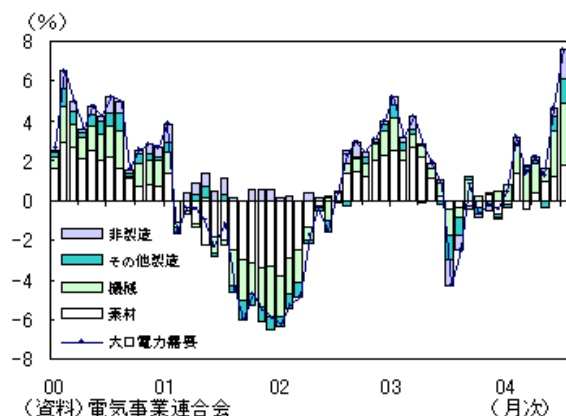


図 16: 大口電力販売量（前年比寄与度）

2.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている（図 17）。

倒産件数（7月）は 1,151 件の前年比 16.8 % 減（前月比 2.2 % 増）と 19カ月連続の前年比減少となった。企業間信用の縮小による手形不渡りの減少、中小企業に対する公的金融支援の効果が倒産を抑制している。また、建設、流通、不動産を除いた大手企業の売上高、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも倒産減少につながって

いるとみられる。しかし、足元では前月比で増加する月もみられるなど最近までの急激な減少ペースには落ち着きがみられる。

業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で減少となった。建設業（前年比 21.7 % 減、357 件）、卸売業（同 24.5 % 減、203 件）、運輸・通信業（同 23.9 % 減、35 件）の 3 業種ではそれぞれ 20 % を超える減少率となった。

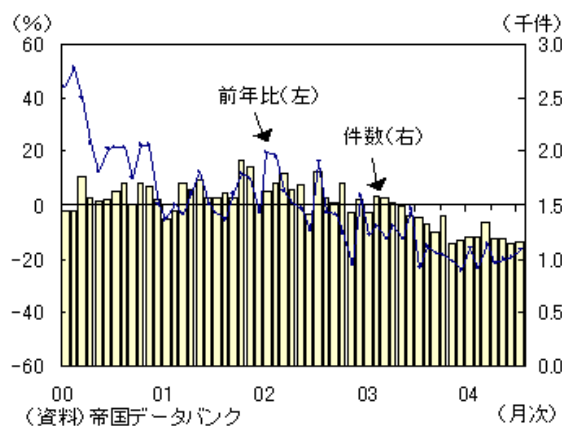


図 17: 企業倒産件数

企業収益は改善が続いている（図 18）。

全産業経常利益⁴（2004年4～6月期）は前年比 34.3 % 増と 1～3 月期の同 24.6 % 増から増益幅を拡大させた。

⁴法人企業統計季報は 2004 年 4～6 月期調査より業種区分が一部変更されている。旧分類では 37 業種 44 区分であったが、新分類では 43 業種 52 区分となった。主要な変更点は以下の 5 点である

1. 「情報通信機械器具」が新たに設けられた。
2. 旧分類における「輸送用機械器具」と「船舶製造・修理業」は、新分類では「輸送用機械器具」としてまとめられ、その内訳として、「自動車・同付属品」と「その他」が設けられた。
3. 旧分類における「運輸・通信業」は「運輸業」に名称変更され、その内訳として「陸運業」、「水運業」、「その他」が設けられた。
4. 「放送業」は「情報通信業」に名称変更された。
5. サービス業の内訳項目が名称変更や区分の細分化がなされた。

業種別にみると、製造業は、電気機械・情報通信機械、化学など多くの業種で増益となり、同 37.8 % 増と前期の同 25.1 % 増から増益幅が大幅に拡大した。一方、非製造業では、不動産業などで減益となったものの、情報通信業・運輸業、卸売・小売業などで増益となったことから、非製造業全体では同 31.8 % 増と前期の同 24.3 % 増に続き好調を継続している。

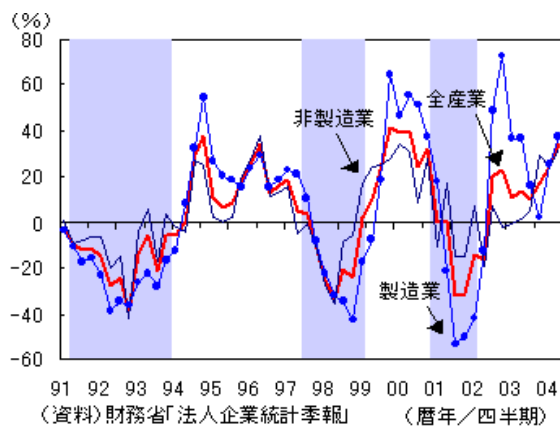


図 18: 業種別経常利益（前年比）

2.9 雇用・賃金

就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている（図 19）。

完全失業率（7月、季節調整済み）は 4.9 % と前月から 0.3 ポイント悪化した（図 19）。男性が 5.3 %（前月比 0.4 % ポイント上昇）、女性が 4.4 %（前月比 0.2 % ポイント上昇）といずれも悪化した。完全失業率の上昇は、完全失業者（同 327 万人、同 22 万人増）の増加が、就業者（季節調整済み 6,324 万人、前月比 9 万人増）の増加を上回ったことによるものである。

一方、有効求人倍率（7月、季節調整済み）は前月比 0.01 % ポイント改善の 0.83 倍となった（図 19）。総じて労働需給は改善傾向を辿っている。また、企業の採用意欲を示す新規求人数（7月）は前年比 10.5 % 増の 75.2 万人となった。

就業・不就業の状態について前年比でみると、労働力人口（7月）は前年比 0.5 % 減（前年比 31 万人減）の 6,691 万人と 13 ヶ月連続して前年比減少した。非労働力人口は同 1.1 % 増（同 45 万人増）の 4,278 万人となった。労働力人口のうち、完全失業者は同 7.0 % 減（同 24 万人減）の 318 万人と 14 ヶ月連続の減少、就業者数は同 0.1 % 減（同 8 万人減）の 6,373 万人と 2 ヶ月連続して減少した（図 20）。

完全失業者を休職理由別にみると、「勤め先都合」は前年比 18.9 % 減（前年比 21 万人減）の 90 万人、「自己都合」は同 3.9 % 増（同 4 万人増）の 107 万人となった。

就業者数のうち、自営業主・家族従業者数は前年比 0.8 % 減（前年比 8 万人減）の 964 万人と 10 ヶ月連続して減少している。また、雇員数は同 0.0 % 減（同 1 万人減）の 5,381 万人と 2 ヶ月連続して減少した。主な産業別就業者数では、医療・福祉（前年比 9.3 % 増、46 万人増）、サービス業（同 4.2 % 増、35 万人増）では増加したが、運輸業（同 7.0 % 減、23 万人減）、卸売・小売業（前年比 1.6 % 減、19 万人減）、製造業（同 1.4 % 減、14 万人減）などでは減少した。

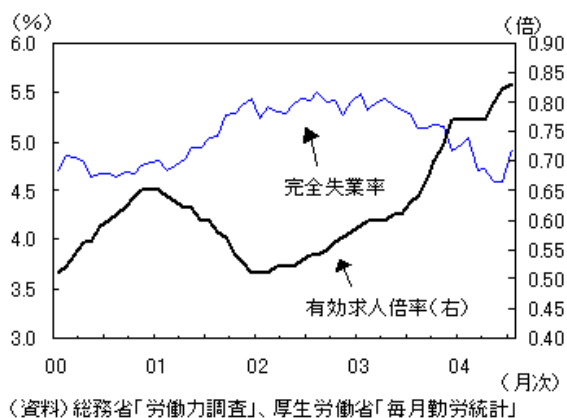


図 19: 労働需給（季節調整済み）

所定外給与の伸びは堅調を継続しているが、所定内給与、特別給与の不振から賃金の下落傾向が続いている（図 20）。

名目賃金指数（7月, 5人以上事業所）は前年比0.4%低下と3ヵ月連続の低下となった。内訳では、所定外給与は同4.5%上昇と増加傾向が続いているが、特別給与が同0.6%低下、所定内給与が同0.7%低下と全体を押し下げた（図20）。

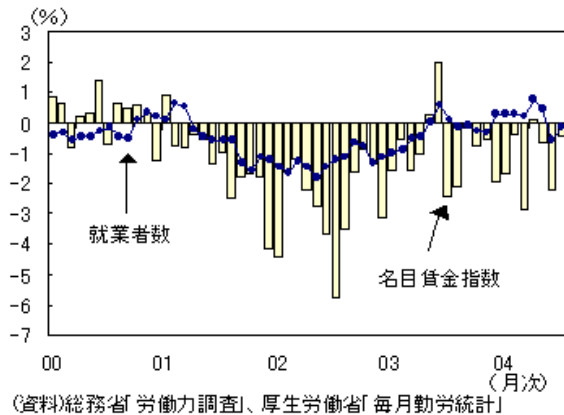


図 20: 雇用・賃金（前年比）

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している（図21）。

生鮮食料品除く消費者物価（7月）は前年比0.2%下落（前月比0.1%下落）、生鮮食料品を含む総合指数は前年比0.1%下落（前月比0.3%下落）となった（図21）。10大費目別の動きを前年比で見ると、穀類の価格上昇を主因に食料（前年比0.8%上昇）が上昇したが、教養娯楽（前年比1.5%下落）、家具・家事用品（同3.9%下落）、住居（同0.3%下落）などが下落し、総合指数全体を押し下げた。

国内企業物価（8月）は前年比1.7%上昇（前月比0.8%上昇）と6ヵ月連続の前年比上昇となった（図21）。工業製品では、電気機器（前年比4.4%下落）、輸送用機器（同1.1%下落）、精密機器（同1.1%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているものの、鉄鋼（同15.6%上昇）、石

油・石炭製品（同13.1%上昇）、非鉄金属（同13.8%上昇）などの素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数（8月）は契約通貨ベースでは前年比10.8%上昇と22ヵ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高（7.1%円高）であったが、円ベースでも同5.1%上昇と3ヵ月連続の上昇となった（図22）。

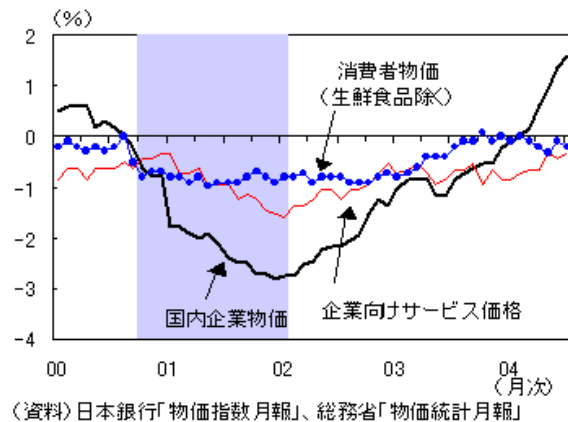


図 21: 物価関連（前年比）

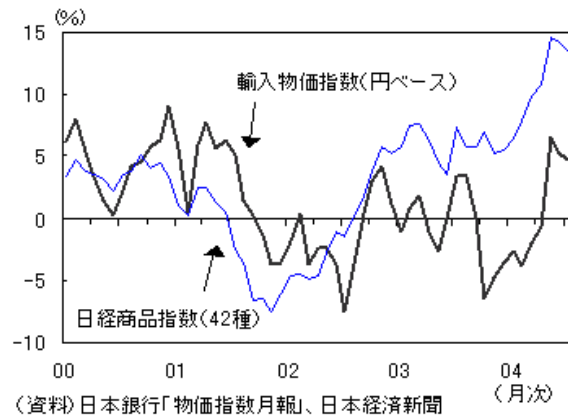


図 22: 輸入物価、日経商品指数（前年比）

2.11 金融・為替

金融政策（8月）については、9、10日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持⁵が全員一致で採択された。

⁵現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融

短期市場金利(8月)をみると、金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は33.1兆円)を背景にして引き続きゼロ%近辺で推移している。短期金利の指標となるコールレート(無担保・翌日物)は、月末時点では0.002%、9月6日時点は0.002%となった。

長期市場金利(8月)は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念を背景とする株価の調整などから、中旬にかけて低下傾向で推移した。月末にかけては、GDP統計や鉱工業生産など景気の減速を示す経済指標の公表などもあり、長期金利は水準を一層切り下げた。長期市場金利の指標となる新発10年物国債利回りは、月末時点では1.54%、9月6日時点では1.61%となった(図23)。

株価(8月)は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念による米国株価の調整などから、中旬にかけて下落基調で推移した。株価の代表的指標である日経平均株価は16日に1万688円まで下落した。しかし、下旬にかけては、10日のFOMC声明において米国経済の先行きに対して強気の見通しが示されたこと、原油価格の上昇が一服したことなどにより市場心理は好転し、株価は持ち直している。日経平均株価は、月末時点では1万1,082円、9月6日時点では1万1,244円まで上昇した(図23)。

対ドル円レート(8月)は、米国経済の減速懸念や米国貿易赤字の拡大などから円高に振れやすい展開となり、20日には109円/ドル前半まで円高が進んだ。月末時点では109.9円/ドル、9月6日時点では110.1円/ドルとなった(図24)。

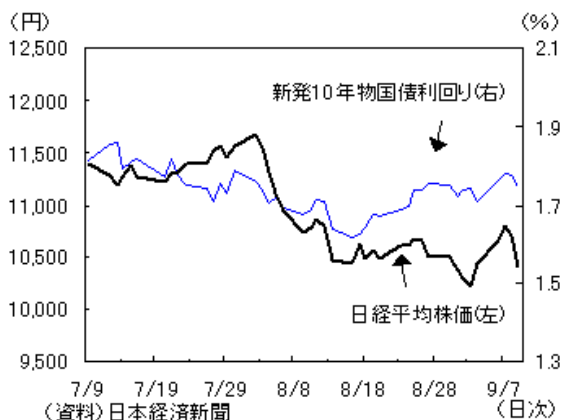


図 23: 金利、株価

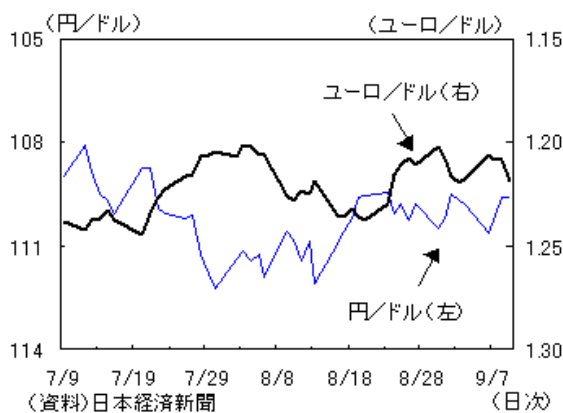


図 24: 為替レート(東京市場)

市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次		2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	
生産活動	鉱工業生産指数 (季調) [前期比]	2000=100 99.9	90.8	93.3	96.6	94.0	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	97.8	101.2	102.0	100.7	100.7	-	
		-	-	-	-	[0.2]	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[2.6]	[0.6]	[3.5]	[0.8]	[-1.3]	[0.0]	-	
		4.3	-9.1	2.8	3.5	5.5	2.2	1.0	4.1	6.8	7.4	8.3	8.7	4.6	8.9	5.9	-	
		4.4	-8.4	3.5	4.2	5.7	3.0	2.0	4.9	6.9	7.1	8.4	8.3	4.4	8.4	6.7	-	
		2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-5.8	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-1.0	-1.0	0.6	-1.4	-1.0	-3.8	-	
	鉱工業在庫指数 (季調) [前期比]	2000=100 101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	98.3	99.0	95.9	93.7	95.1	94.0	95.0	96.9	93.4	95.1	-	
		-	-	-	-	[-0.4]	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	[-1.4]	[1.1]	[2.0]	[-3.6]	[1.8]	-	
		-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-9.5	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-3.2	-4.8	-3.1	-1.4	-5.2	-4.4	-	
		99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3	98.9	102.0	103.3	101.7	-		
		-	-	-	-	[0.6]	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[2.2]	[0.4]	[3.1]	[1.3]	[-1.5]	-	-	
稼働率指数 (季調)	稼働率指数 (季調) [前期比]	2000=100 99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3	98.9	102.0	103.3	101.7	-		
		-	-	-	-	[0.6]	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[2.2]	[0.4]	[3.1]	[1.3]	[-1.5]	-		
		2.0	-8.7	5.0	3.9	6.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.6	7.4	6.7	3.1	7.0	-		
		1.9	0.4	0.3	1.3	0.6	0.8	0.2	1.8	2.4	2.3	1.9	3.3	0.8	2.7	-		
		2.1	-2.0	1.5	-1.7	4.4	1.9	-5.5	-2.6	0.1	1.8	-0.7	-1.1	2.0	4.7	-		
	第三次産業活動指数 うち電気業	2.0	-8.7	5.0	3.9	6.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.6	7.4	6.7	3.1	7.0	-		
		1.9	0.4	0.3	1.3	0.6	0.8	0.2	1.8	2.4	2.3	1.9	3.3	0.8	2.7	-		
		2.1	-2.0	1.5	-1.7	4.4	1.9	-5.5	-2.6	0.1	1.8	-0.7	-1.1	2.0	4.7	-		
	設備投資	資本財出荷 前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	1.5	3.9	2.7	7.1	10.3	14.8	7.0	18.8	14.6	11.9	14.6	-
		建設財出荷 前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-1.6	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-0.3	0.2	0.4	-4.1	2.7	-3.1	-
機械受注(船・電除く民需) 前年比		16.6	-12.6	-3.7	8.2	10.4	9.7	5.2	18.2	1.8	11.9	0.2	16.9	8.8	10.4	0.3	-	
建設工事受注(民間50社) 前年比		-9.2	-7.5	-7.9	5.8	-5.7	17.4	0.4	10.1	1.4	17.1	4.3	27.4	-3.3	27.0	8.4	-	
雇用・所得		労働力人口 万人	6,772	6,737	6,677	6,662	6,584	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	6,612	6,688	6,708	6,683	6,691	-
			0.0	-0.5	-0.9	-0.2	-0.7	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.6	0.0	-0.4	-1.3	-0.5	-
		就業者数 万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	6,279	6,354	6,389	6,374	6,373	-
			0.0	-1.0	-1.1	0.0	-0.8	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.8	0.5	-0.6	-0.1	-
		雇用者数 万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	6,279	6,354	6,389	6,374	6,373	-
			0.9	-0.3	-0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.3	1.1	1.0	0.0	0.0	-
	完全失業率 (季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.40	5.37	5.17	5.07	4.90	4.64	4.71	4.73	4.59	4.60	4.92	-	
	有効求人倍率 (季調) 倍	0.62	0.56	0.56	0.69	0.60	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80	0.77	0.77	0.80	0.82	0.83	-	
	現金給与総額(5人以上) うち所定内	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	-0.7	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-3.1	-4.6	-1.7	-2.5	-4.2	-2.5	-	
		0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-2.8	-2.3	-2.3	-3.3	-2.7	-2.7	-	
個人消費	所定外労働時間(製造業) 2000=100	100.7	89.9	99.7	108.2	102.0	102.2	104.8	113.9	111.9	112.2	117.9	115.7	107.9	112.9	112.9	-	
		10.5	-10.7	10.9	8.5	16.0	9.4	6.9	8.1	9.7	9.8	9.7	9.2	9.1	11.0	8.0	-	
	勤労者世帯可処分所得(名目) 千円	341.3	332.6	328.7	328.2	321.4	320.8	323.7	337.4	330.7	332.3	348.2	366.0	322.7	308.1	335.6	-	
		-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-2.3	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	3.6	-0.6	6.6	5.1	-1.3	2.7	-	
	勤労者世帯消費性向 (季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.6	73.8	73.2	73.6	73.2	75.4	73.1	76.9	72.8	76.6	71.0	-	
	大型小売店販売(通産省) 前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	0.2	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-1.9	-2.9	-1.3	-1.4	-2.9	0.1	-	
	新車登録台数計 前年比	1.7	0.9	5.6	-	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社) 前年比	2.7	-8.9	2.6	-8.8	0.8	-21.7	-10.8	-1.4	-0.5	25.4	1.6	27.7	26.8	22.2	-	-	
	住宅投資	新設住宅着工戸数 (季調) [前期比]	121.3	117.3	114.6	117.4	28.7	29.9	28.0	29.4	30.2	28.9	10.0	9.3	9.7	9.8	10.4	-
			-	-	-	-	[0.9]	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[-4.4]	[2.1]	[-6.7]	[4.7]	[0.8]	[5.4]	-
		-1.1	-3.3	-2.4	2.5	-2.1	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	6.9	-4.1	0.9	-7.4	7.8	-	
持家 前年比		-8.0	-13.9	-3.1	2.1	-3.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	3.4	-3.4	-1.6	-11.8	8.1	-	
貸家 前年比		-1.8	5.8	2.8	0.9	4.8	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	8.0	-4.4	-3.5	-10.5	3.3	-	
分譲 前年比		11.0	-0.7	-8.1	5.6	-9.4	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	10.6	-3.5	10.2	3.4	15.5	-	
工事費予定額(居住専用) 前年比		-3.4	-8.0	-4.9	2.0	-4.7	1.6	0.5	2.5	3.6	-4.9	7.3	-4.6	-0.9	-8.5	6.6	-	
一戸当たり床面積 m		96.9	92.7	90.3	89.4	89.6	91.5	90.7	86.8	88.4	91.2	90.7	92.0	91.1	90.7	91.4	-	
		-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-3.5	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-0.3	-0.5	-0.6	0.4	-0.8	0.5	-	
貿易関連		通関輸出(ドルベース) 百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	110,932	112,842	117,737	130,028	135,764	139,256	44,764	45,549	46,679	47,003	46,910	-
	通関輸入(ドルベース) 百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,733	92,762	96,006	101,534	105,702	110,057	35,534	36,387	35,274	38,427	38,030	-	
	輸出数量指数 (季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.6]	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[1.3]	[-0.6]	[2.6]	[-1.9]	[2.2]	[-0.7]	-	
		5.0	-9.2	10.6	6.3	7.5	2.7	2.3	7.3	13.1	13.9	14.2	13.2	10.5	17.9	11.8	-	
	対アジア 前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	19.3	6.8	8.7	9.4	10.4	11.0	8.6	10.2	7.5	15.1	12.5	-	
	対米国 前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	2.2	7.1	3.9	-6.4	9.2	0.3	-	
	対EU 前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	9.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	10.2	3.5	5.5	18.4	11.1	-	
		2.1	2.7	-1.9	0.0	-2.3	0.1	4.7	-3.1	-1.3	-0.5	-0.8	-2.1	-0.6	1.3	2.2	-	
	輸出価格指数 (季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.8]	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	[13.0]	[-1.8]	[-12.1]	[16.2]	[-6.5]	-	
		9.3	-4.4	5.5	7.4	8.2	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	17.6	10.2	-0.3	10.0	3.7	-	
輸入価格指数 前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	0.1	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	-4.5	-3.3	5.3	5.0	4.4	-		
原油価格(通関、ドル/バレル) 前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	30.5	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	31.7	33.2	33.8	37.7	36.5	-		
(通関、円/キロリットル) 前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	22,811	21,243	21,124	20,175	21,226	24,064	21,629	22,376	23,877	25,939	25,083	-		
	35.4	-4.5	12.2	-0.1	38.2	5.2	7.3	-4.7	-6.9	13.3	-10.7	-3.6	16.7	29.4	22.2	-		

主要景気指標(2)

年度 / 四半期 / 月次		2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06	2004/07	2004/08	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.8	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	108.6	107.3	112.4	109.5	109.4	110.4	
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-8.4	-10.5	-4.2	-7.4	-7.9	-7.1	
	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.1	117.9	117.1	117.2	123.7	122.2	119.4	120.3	122.2	116.9	119.2	119.4	118.4	
	前年比	-0.3	-10.6	-3.0	1.0	1.5	-0.3	-4.2	4.7	3.6	2.0	2.8	4.5	-0.9	2.4	3.1	1.7	
国際収支	貿易収支	11,548	8,992	11,591	13,299	2,515	2,814	3,207	3,725	3,555	3,744	1,341	1,264	1,134	1,346	1,383	-	
	10億円	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(-142)	(-280)	(317)	(632)	(1,040)	(931)	(196)	(258)	(311)	(362)	(415)	-	
	前年差	-5,191	-5,135	-5,230	-3,694	-1,007	-729	-936	-1,234	-796	-1,129	-210	-477	-271	-381	-460	-	
	(前年差)	(729)	(56)	(-95)	(1,536)	(34)	(590)	(451)	(285)	(210)	(-400)	(25)	(-112)	(-121)	(-167)	(-200)	-	
サービス収支	10億円	12,400	11,913	13,387	17,297	3,539	3,775	4,520	3,933	5,069	4,574	1,842	1,583	1,711	1,281	1,633	-	
	前年差	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(-753)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,530)	(799)	(226)	(297)	(329)	(174)	(124)	-	
	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,538	-1,377	3,426	2,385	3,301	11,426	-3,721	3,694	-2,250	-1,365	-107	-1,049	-	
	前年差	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,587)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(12,804)	(-7,147)	(4,240)	(-2,680)	(-4,075)	(-393)	(-1,665)	-	
金融	外貨準備高	10億ドル	361	402	496	827	496	546	605	674	827	827	815	817	818	819	828	
	日経平均株価(225種)	円	15,597	11,439	9,582	9,944	8,426	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	11,441	11,961	11,038	11,528	11,389	10,989
	東証株価指数	ポイント	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.6	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1137.7	1201.0	1113.9	1158.7	1146.5	1114.8
	コールク(無担・翌日物)	%	0.153	0.008	0.002	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.000	-
物価	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	0.80	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.36	1.51	1.49	1.77	1.80	1.64
	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	(新規分、短期)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	-
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
	M2+C/D平残増加率	前年比	2.2	3.1	2.9	1.6	1.9	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	1.7	1.9	2.0	1.7	1.8	1.9
	マネタリーベース	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	12.3	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	11.9	6.6	7.4	4.4	4.7	4.6
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-4.7	-5.0	-5.0	-4.3	-4.3	-4.8	-4.5	-4.1	-4.2	-3.9	-3.1
	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	1.4	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	2.3	2.2	2.1	1.8	2.2	2.0
	財政	公共工事保証請負金額	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-12.6	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-10.4	-22.7	-8.8	-23.2	-2.2	-20.6
公共機関からの受注(建設工事受注)		前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-16.1	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-15.5	-25.3	-19.1	-15.8	-13.7	-	-
景況	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.6	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	0.6	-0.5	-0.5	1.3	1.1	1.4	-
	国内企業物価指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	0.9	0.2	0.6	0.9	1.4	1.6	1.7
	輸入物価(円ベース)	前年比	4.0	-1.0	-0.8	-1.8	-0.5	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	3.7	-2.0	-0.7	6.5	5.3	4.8	5.1
	国内企業物価指数(電力)	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-7.6	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-0.8	0.4	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-
	企業向けサービス価格	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	-
	消費者物価	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-
	公共料金	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	-0.7	0.9	1.3	1.2	1.0	-0.4	1.0	-0.4	-0.4	-0.5	-0.7	-
	CPI電気料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-5.1	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-0.5	0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-
	CPIガス料金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	-1.4	0.0	0.6	0.8	0.7	-0.6	0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.8	-
日経商品価格指数(42種)	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	-7.0	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	9.9	10.9	14.6	14.3	13.4	15.5	
景況	景気動向指数 (一致指数)	61.0	21.2	78.4	70.8	86.4	54.5	72.7	87.9	68.2	71.2	50.0	50.0	72.7	90.9	77.8	-	
	(先行指数)	40.3	35.8	64.2	67.4	50.0	63.9	58.3	72.2	75.0	65.3	75.0	62.5	66.7	66.7	66.7	-	
	中小企業月次景況(商工中金)	%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.6	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	50.8	50.3	50.1	49.7	50.8	49.9
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-10.4	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-20.4	-14.3	-21.5	-20.2	-19.5	-16.8	-	
気温	月平均気温(東京)	16.7	17.0	16.1	16.3	6.9	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	9.8	16.4	19.6	23.7	28.5	27.2	
	(前年差)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(5.7)	(1.2)	
実質GDP	(平年差)	0.8	1.1	0.2	0.4	0.0	0.7	-1.0	0.6	1.3	1.6	0.9	2.0	0.9	1.9	3.1	0.1	
	国内総支出	前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.7	2.1	1.9	3.1	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-
	(季調)	-	-	-	-	[-0.0]	[1.1]	[0.6]	[1.9]	[1.6]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	-
	[前期比]	-	-	-	-	-0.1	4.3	2.2	7.6	6.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前期民間最終消費支出	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-	-
	前期民間住宅	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	前期民間企業設備	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.3	0.8	0.0	1.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	-
	前期政府最終消費支出	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	前期公的固定資本形成	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-
度財・ザ輸出	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.1	0.2	0.4	0.6	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
度財・ザ輸入	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の9月予測は、51.5

2004.9.10更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601